

平成23年度
京丹波町一般会計 決算の概要

平成23年度 決算の概要

1 決算の規模(一般会計ベース)

平成23年度の一般会計決算は、歳入総額が117億5,767万3千円、歳出総額が112億2,613万3千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を大幅に下回りました。

決算収支は、形式収支で5億3,154万1千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も4億6,672万5千円の黒字となりました。

単年度収支については2億1,574万1千円の赤字となったものの、財政調整基金の積立てを行っていることから、実質単年度収支は1億2,831万6千円の黒字となりました。

決算規模

- 歳入総額 11,757,673 千円(前年度比 1,846,045千円減、13.6%減)
- 歳出総額 11,226,133 千円(前年度比 1,532,735千円減、12.0%減)

決算収支

- 形式収支 531,541 千円の黒字 (前年度 844,850千円の黒字)
- 実質収支 466,724 千円の黒字 (前年度 682,466千円の黒字)
- 単年度収支 215,741 千円の赤字 (前年度 403,612千円の黒字)
- 実質単年度収支 128,316 千円の黒字 (前年度 995,687千円の黒字)

決算収支(対前年度比)

(単位:千円、%)

区 分	H23年度	H22年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 ①	11,757,673	13,603,718	▲ 1,846,045	▲ 13.6
歳 出 総 額 ②	11,226,133	12,758,868	▲ 1,532,735	▲ 12.0
形 式 収 支 ① - ② = ③	531,541	844,850	▲ 313,309	▲ 37.1
翌年度に繰り越すべき財源④	64,816	162,384	▲ 97,568	▲ 60.1
実 質 収 支 ③ - ④	466,725	682,466	▲ 215,741	▲ 31.6
単 年 度 収 支 ⑥	▲ 215,741	403,612	▲ 619,353	▲ 153.5
積立金(財政調整基金)⑦	344,057	592,075	▲ 248,018	▲ 41.9
繰上償還金(任意分)⑧	0	0	0	—
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	0	0	0	—
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	128,316	995,687	▲ 867,371	▲ 87.1

2 決算の特徴(一般会計ベース)

■ 前年度比で決算規模が大幅減

前年度一般会計決算額は、普通交付税等の増額交付及び国の経済対策等の影響も受け、合併以降では最大の決算規模となり、各収支においても大幅な黒字でした。

一転して平成23年度は地方交付税・臨時財政対策債の減額、前年度にCATV拡張整備事業等大型投資事業が完了し投資的経費が大幅に減少したこと等により、決算規模・黒字額ともに前年度比で大幅な減額となっています。

財政健全化に向けた義務的経費の歳出削減対策につきましては、公債費において、平成18年度から4年間で約9億7,000万円の繰上償還を実施したことにより、通常債償還費が大幅に減少してきており、行政改革の効果が顕著に現れてきています。しかしながら、人件費については、職員共済の負担金率の増加と地方議会議員年金制度の廃止に伴う地方公務員共済組合等負担金の増、東日本大震災による消防団員の災害補償金の増等により、大幅な増加となりました。また、扶助費については例年増加傾向にあり、特に社会福祉費において大きく増加していることから、今後の推移に注意が必要です。

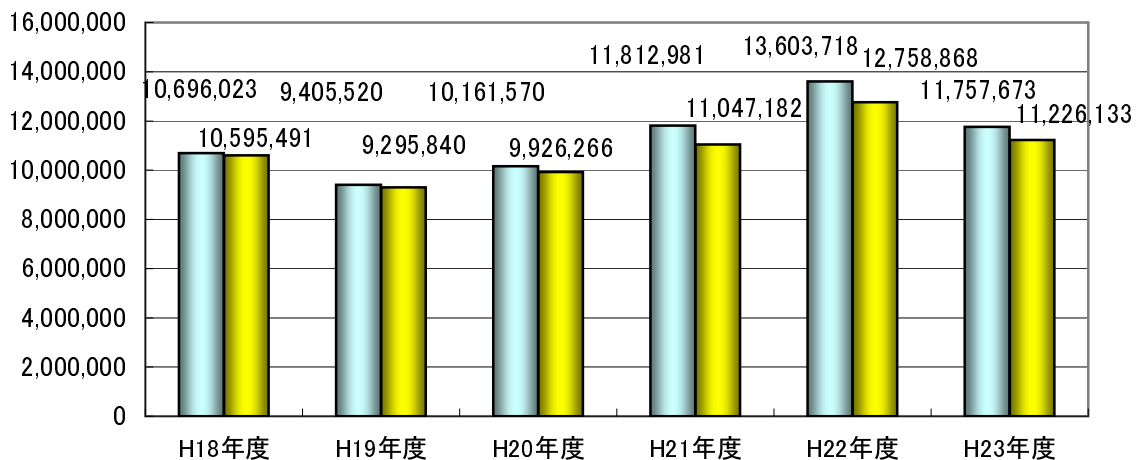
その他の経費につきましては、CATVの全町的な本格稼働に伴い物件費が大きく増加していますが、充当財源である料金収入も増加しているため、収支悪化の原因とはなっていません。また、国保直診勘定が病院事業会計へ統合されたことにより、診療所への繰出金が負担金へ振替えられたことから、繰出金が減少し、補助費等が増加しています。しかしながら、公債費償還の増等により、他の公営企業会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後の推移に注意が必要です。

前年度と比較して地方交付税等が減額となり厳しい財政状況となりましたが、財政調整基金、振興基金及び先行取得用地活用対策基金等への積立を行い、土地開発公社取得用地の買戻しを実施する等、将来的な財政健全化に向けた施策につきましては、積極的な取組みを行いました。

【参考】一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)

■ 歳入総額 ■ 歳出総額



■ 基金残高が6億7,971万6千円増加

実質公債費比率の抑制に向け、公債費負担の軽減対策として、公債費の繰上償還を平成18年度約3億円、平成19年度約2億円、平成20年度約3億円、平成21年度約1億7,000万円を実施してきました。平成22年度からは、高金利の地方債は一定整理ができましたので、公債費の繰上償還は実施せず今後の財政需要に備えるため、基金積立を行っております。平成23年度は、財政調整基金に3億4,405万7千円、振興基金に1億6,374万3千円の積立てを実施しました。また、土地開発公社の先行取得用地の買戻しの財源として先行取得用地活用対策基金を3億9,131万3千円取崩しましたが、今後も引き続き買戻しを実施していくため5億6,915万9千円の積立てを実施しました。これらにより、平成23年度末一般会計の基金残高は前年度と比較しますと、6億7,971万6千円増加しました。

■ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は適正範囲内

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」(4つの指標を総称して健全化判断比率)、「資金不足比率」の5つの指標です。

京丹波町の状況は下記のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、前年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して総務大臣等の許可が必要でありましたが、平成23年度からは、総務大臣等との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できることとなっています。

◎平成23年度健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	15.3	143.7
早期健全化基準	13.93	18.93	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	—

◎平成23年度資金不足比率

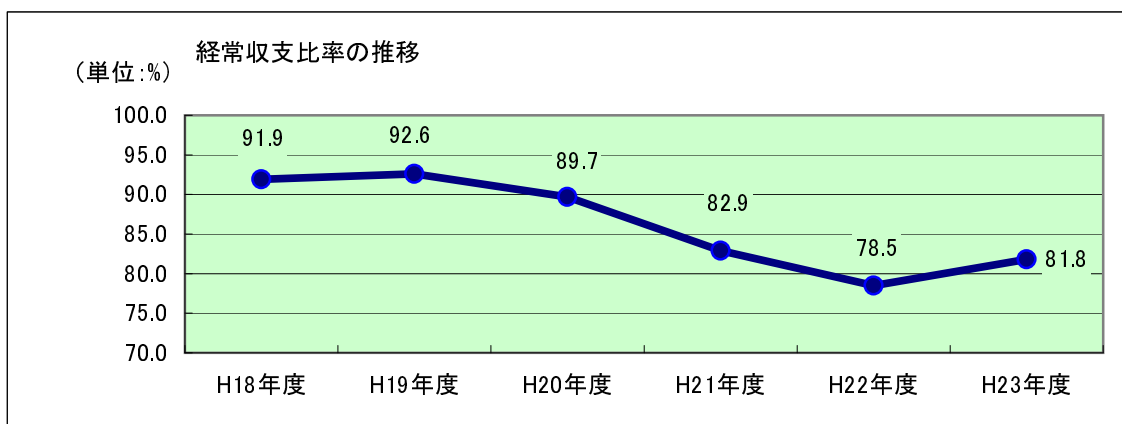
	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

※赤字、資金不足が発生しない場合は「—」表示となります。

■ 経常収支比率の状況(普通会計ベース)

財政の硬直化を示す経常収支比率に関しまして、分子となる歳出の経常一般財源につきましては、公債費が大幅な減となったものの、人件費、扶助費の増等により、全体では60億9,931万1千円となり、前年度比1,418万1千円、0.2%の増となりました。分母となる歳入の経常一般財源につきましては、地方税、交付金、普通交付税、地方交付税の代替措置であります臨時財政対策債等が軒並み減少し、全体で74億5,575万2千円となり、前年度比2億9,438万9千円、3.8%の減となりました。

結果、経常収支比率は、対前年度比3.3ポイント増の81.8%となっています。



3 歳入・歳出

○歳入の状況

■ 歳入総額:117億5,767万3千円(前年度比 18億4,604万4千円減、13.6%減)

■ 地方税は減少

固定資産税、市町村たばこ税が増加したものの、納税義務者及び所得減の影響等により市町村民税が減少となり、総額では減少しました。

■ 普通交付税・臨時財政対策債は大幅に減少

測定単位である「人口」が17年国調から22年国調に置き換わったことと、平成23年度に創設された「雇用対策・地域資源活用推進費」が22年度で廃止された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」と比較して93,809千円の減額となったこと等により、大幅な減少となっています。

■ 国庫支出金は大幅に減少

国の経済対策に係る地域活性化交付金等の終了により、大幅に減少しました。

■ 地方債は大幅に減少

前年度にCATV拡張整備事業等大型投資事業が完了し投資的経費が大幅に減少したことにより、地方債は大幅に減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	備考
地 方 税	1,688,350	1,691,772	▲ 3,422	▲ 0.2	
譲 与 税 ・ 交 付 金	404,421	427,045	▲ 22,624	▲ 5.3	

○地方税について、固定資産税が家屋新築の増等のため8,971千円の増、市町村たばこ税が税率の改正により12,777千円の増となりましたが、市町村民税において個人所得割が納税義務者数及び所得の減により17,415千円の減、法人税割が法人数の減により6,091千円の減となる等、総額で3,422千円の減少となりました。

○地方交付税を除く譲与税、交付金関係は、地方消費税交付金8,464千円の減、ゴルフ場利用税交付金5,658千円の減をはじめ軒並み減となり、全体で22,624千円の減少となっています。

地 方 交 付 税	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	備考
普 通 交 付 税	4,899,638	4,962,085	▲ 62,447	▲ 1.3	
特 別 交 付 税	624,551	624,194	357	0.1	

○普通交付税額は、4,899,638千円となり、前年度4,962,085千円と比較し、62,447千円、1.3%の減となりました。また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると5,359,338千円となり、前年度5,628,185千円と比較し、268,847千円、4.8%の減となりました。

基準財政需要額全体では、6,475,947千円となり、前年度6,562,406千円と比較し、86,459千円の減となりました。全体的に測定単位である「人口」が17年国調から22年国調に置き換わったことと、単位費用の減少が減額の要因となっています。平成23年度に創設された「雇用対策・地域資源活用推進費」が150,050千円算入されていますが、22年度で廃止された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」と比較して93,809千円の減額となっています。その他の個別算定経費では、下水道費が投資補正係数の減(高資本費非該当による)により66,541千円の減、農業行政費が測定単位(農家数)と単位費用の減により37,555千円の減等となっています。

基準財政収入額については、全体で1,576,309千円となり、前年度1,607,669千円と比較し、31,360千円の減となりました。自動車重量譲与税の20,946千円の減等が主な要因となっています。

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	備考
分 担 金 及 び 負 担 金	81,602	98,729	▲ 17,127	▲ 17.3	
・CATV加入金	3,770	16,530	▲ 12,760	▲ 77.2	
・南丹地区農用地総合整備事業地元負担金	181	1,063	▲ 882	▲ 83.0	

使 用 料 ・ 手 数 料	286,040	219,248	66,792	30.5	
・プロバイダ使用料	0	10,017	▲ 10,017	皆減	
・農村情報連絡施設情報端末機使用料	0	35,482	▲ 35,482	皆減	
・農村多元情報施設使用料(現年)	198,973	79,671	119,302	149.7	

国 庫 支 出 金	708,877	1,609,573	▲ 900,696	▲ 56.0	
・子ども手当・児童手当関連負担金	180,215	168,793	11,422	6.8	
・地域活性化・きめ細かな交付金	151,407	2,295	149,112	6,497.3	
・地域活性化・公共投資臨時交付金	0	175,945	▲ 175,945	皆減	
・安心安全な学校づくり交付金	0	207,517	▲ 207,517	皆減	
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金	0	241,710	▲ 241,710	皆減	
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	0	405,586	▲ 405,586	皆減	

府 支 出 金	659,093	932,722	▲ 273,629	▲ 29.3	
・農村漁村活性化プロジェクト支援交付金	7,017	274,339	▲ 267,322	▲ 97.4	
・参議院議員通常選挙委託金	0	14,142	▲ 14,142	皆減	
・京都府知事選挙委託金	0	8,837	▲ 8,837	皆減	
・国勢調査委託金	0	7,097	▲ 7,097	皆減	

財 産 収 入	95,440	77,532	17,908	23.1	
・土地売却収入	26,521	2,411	24,110	1,000.0	

寄 付 金	6,469	3,029	3,440	113.6	
・一般寄付金	6,119	0	6,119	皆増	

繰 入 金	423,198	188,348	234,850	124.7	
・先行取得用地活用対策基金繰入金	391,313	165,506	225,807	136.4	

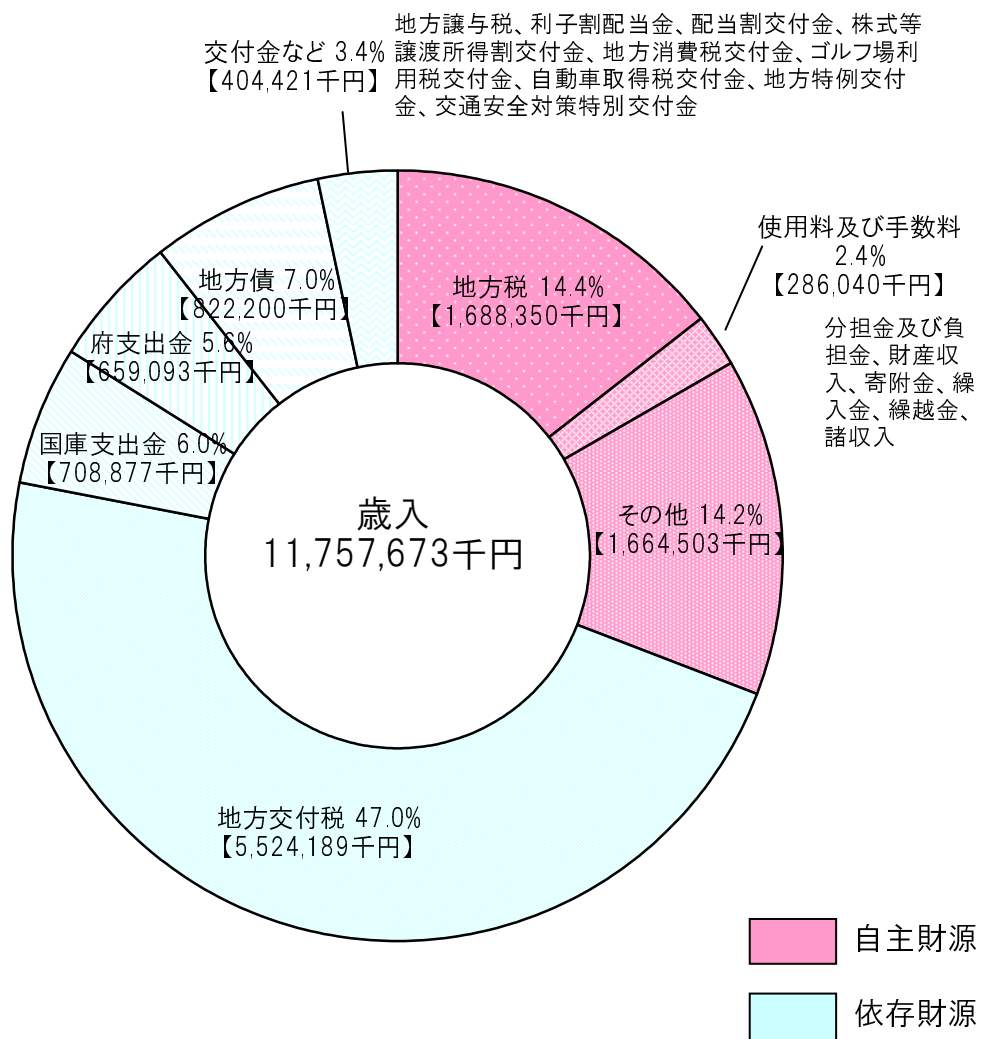
諸 収 入	212,945	213,243	▲ 298	▲ 0.1	
・退職報償費受入金	12,182	19,238	▲ 7,056	▲ 36.7	
・過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	9,721	20,977	▲ 11,256	▲ 53.7	
・直営診療施設過年度収入	32,743	0	32,743	皆増	

地 方 債	822,200	1,790,400	▲ 968,200	▲ 54.1	
うち臨時財政対策債	459,700	666,100	▲ 206,400	▲ 31.0	
・臨時財政対策債	459,700	666,100	▲ 206,400	▲ 31.0	
・学校施設整備事業債	0	222,100	▲ 222,100	皆減	
・CATV拡張整備事業債	0	475,000	▲ 475,000	皆減	

■ 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	構成比	増減率
地 方 税	1,688,350	1,691,772	▲ 3,422	14.4	▲ 0.2
地 方 譲 与 税	105,842	106,403	▲ 561	0.9	▲ 0.5
利 子 割 交 付 金	5,278	7,365	▲ 2,087	0.0	▲ 28.3
配 当 割 交 付 金	3,566	3,274	292	0.0	8.9
株式等譲渡所得割交付金	821	1,159	▲ 338	0.0	▲ 29.2
地 方 消 費 税 交 付 金	152,068	160,532	▲ 8,464	1.3	▲ 5.3
ゴルフ場利用税交付金	61,899	67,557	▲ 5,658	0.5	▲ 8.4
自動車取得税交付金	34,789	36,032	▲ 1,243	0.3	▲ 3.4
地 方 特 例 交 付 金	36,294	40,624	▲ 4,330	0.3	▲ 10.7
地 方 交 付 税	5,524,189	5,586,279	▲ 62,090	47.0	▲ 1.1
普 通 交 付 税	4,899,638	4,962,085	▲ 62,447	41.7	▲ 1.3
特 別 交 付 税	624,551	624,194	357	5.3	0.1
交通安全対策特別交付金	3,864	4,099	▲ 235	0.0	▲ 5.7
分 担 金 及 び 負 担 金	81,602	98,729	▲ 17,127	0.7	▲ 17.3
使 用 料 及 び 手 数 料	286,040	219,248	66,792	2.4	30.5
国 庫 支 出 金	708,877	1,609,573	▲ 900,696	6.0	▲ 56.0
府 支 出 金	659,093	932,722	▲ 273,629	5.6	▲ 29.3
財 産 収 入	95,440	77,532	17,908	0.8	23.1
寄 付 金	6,469	3,029	3,440	0.1	113.6
繰 入 金	423,198	188,348	234,850	3.6	124.7
繰 越 金	844,850	765,799	79,051	7.2	10.3
諸 収 入	212,945	213,243	▲ 298	1.8	▲ 0.1
地 方 債	822,200	1,790,400	▲ 968,200	7.0	▲ 54.1
うち減税補てん債	0	0	0	0.0	—
うち臨時財政対策債	459,700	666,100	▲ 206,400	3.9	▲ 31.0
歳 入 合 計	11,757,673	13,603,718	▲ 1,846,045	100.0	▲ 13.6



※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や府から交付されたり、割り当てられたりするお金

○歳出(目的別)の状況

■ 歳出総額:112億2,613万3千円(前年度比 15億3,273万5千円減、12.0%減)

■ 総務費の大幅な増加

財政健全化対策として、土地開発公社先行取得用地の買戻し、先行取得用地活用対策基金への積立て等の実施により、大幅に増加しました。

■ 民生費の大幅な減少

瑞穂地区保育施設整備事業が前年度に完了したこと等により、大幅に減少しました。

■ 農林水産業費の大幅な減少

有線テレビ(CATV)拡張整備事業が前年度に完了したこと等により、大幅に減少しました。

■ 教育費の大幅な減少

瑞穂小学校整備事業、瑞穂中学校屋内運動場改築事業が前年度に完了したこと等により、大幅に減少しました。

■ 公債費の大幅な減少

通常債償還額の減少により、大幅に減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	備考
議 会 費	114,752	85,363	29,389	34.4	
・議員共済会負担金	35,683	6,653	29,030	436.3	
総 務 費	2,592,150	2,304,306	287,844	12.5	
・財政調整基金積立金	344,057	592,075	▲ 248,018	▲ 41.9	
・振興基金積立金	163,743	164,190	▲ 447	▲ 0.3	
・先行取得用地活用対策基金積立金	569,159	291,736	277,423	95.1	
・住民生活に光をそそぐ基金	40	18,000	▲ 17,960	▲ 99.8	
・まちづくり推進事業用地取得事業	262,357	0	262,357	皆増	
・旧瑞穂病院用地取得事業	12,718	0	12,718	皆増	
・京都縦貫自動車道関連事業用地取得事業	128,956	0	128,956	皆増	
・長野用地取得事業	0	106,915	▲ 106,915	皆減	
・山野草公園用地取得事業	0	58,591	▲ 58,591	皆減	
民 生 費	2,066,341	2,303,185	▲ 236,844	▲ 10.3	
・国保特別会計繰出金	89,388	96,813	▲ 7,425	▲ 7.7	
・共同作業所入所訓練事業	15,926	9,857	6,069	61.6	
・障害者自立支援給付費	268,547	251,811	16,736	6.6	
・高齢者ふれあい推進事業助成金	4,500	0	4,500	皆増	
・介護保険特別会計繰出金	249,927	238,041	11,886	5.0	
介護保険特別会計繰出金(老人保健施設サービス事業勘定)	24,000	37,000	▲ 13,000	▲ 35.1	
・子ども手当	233,378	224,138	9,240	4.1	
・地域包括ケアシステム構築事業	3,335	0	3,335	皆増	
・瑞穂地区保育施設整備事業	0	352,523	▲ 352,523	皆減	
衛 生 費	1,369,685	1,226,254	143,431	11.7	
・予防接種事業(委託料)	38,186	23,027	15,159	65.8	
・新エネルギー導入促進事業	3,811	3,315	496	15.0	
下水道事業特別会計繰出金(特定地域生活排水処理事業)	49,321	49,229	92	0.2	
・南丹病院負担金	20,570	15,998	4,572	28.6	
・京丹波町病院事業会計運営補助金	273,692	143,937	129,755	90.1	
・京丹波町病院事業会計出資金	113,304	110,027	3,277	3.0	
・和知診療施設特別会計繰出金	0	47,609	▲ 47,609	皆減	
・和知歯科診療施設特別会計繰出金	0	13,841	▲ 13,841	皆減	
・水道事業特別会計繰出金	343,781	320,493	23,288	7.3	

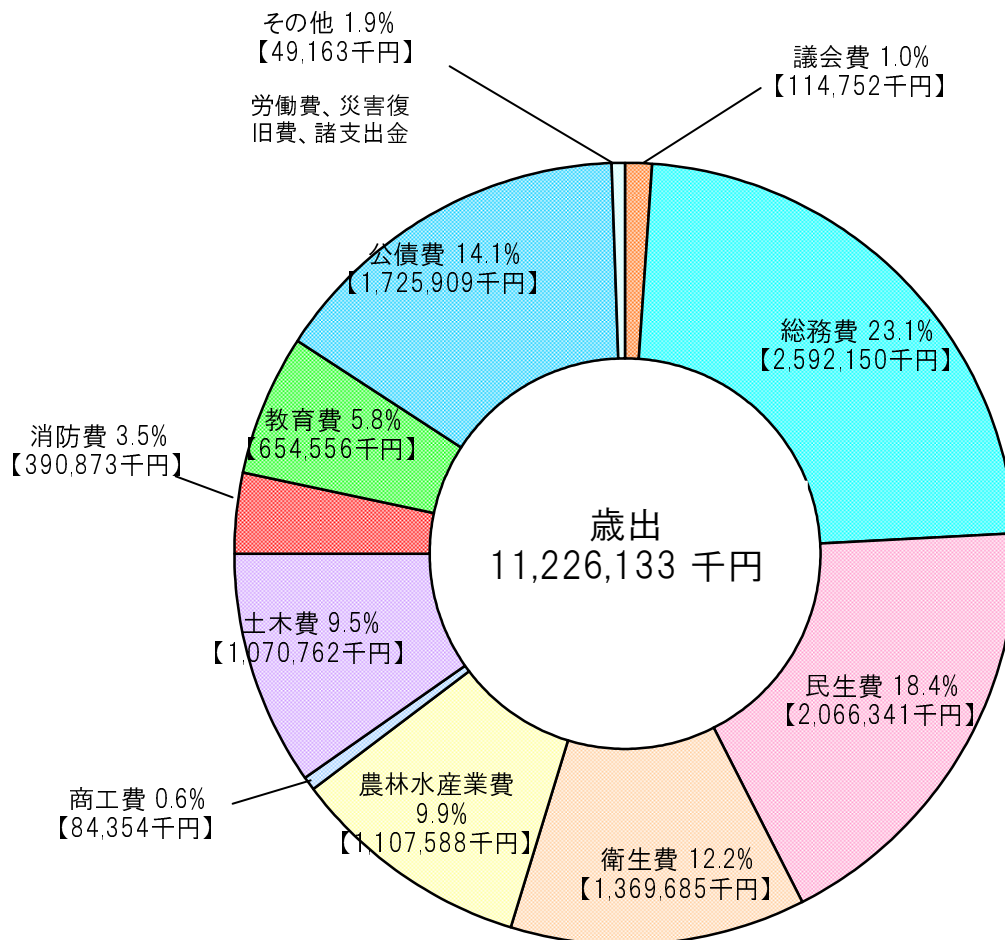
労働費	17,935	14,205	3,730	26.3
・緊急経済生活支援対策事業	16,353	12,113	4,240	35.0
・介護保険特別会計繰出金(緊急経済対策分)	782	1,212	▲ 430	▲ 35.5
農林水産業費	1,107,588	1,869,299	▲ 761,711	▲ 40.7
・京丹波「食の郷」創造プロジェクト事業	1,959	0	1,959	皆増
・有害鳥獣捕獲事業報償	30,493	29,484	1,009	3.4
・戸別所得補償制度推進事業補助金	5,323	0	5,323	皆増
・京野菜こだわり産地支援事業補助金	0	24,430	▲ 24,430	皆減
・南丹地区農用地総合整備事業負担金	0	19,737	▲ 19,737	皆減
・下水道事業特別会計繰出金(農業集落排水事業)	196,509	201,488	▲ 4,979	▲ 2.5
・CATV施設管理事業	194,949	44,006	150,943	343.0
・農業農村整備事業	0	45,187	▲ 45,187	皆減
・有線テレビ(CATV)拡張整備事業	31,109	924,982	▲ 893,873	▲ 96.6
・有害鳥獣防除施設設置事業	44,938	8,292	36,646	441.9
商工費	84,354	84,010	344	0.4
・消費生活行政推進事業	1,229	548	681	124.3
・観光一般経費	2,173	531	1,642	309.2
・観光協会運営補助金	4,553	0	4,553	皆増
土木費	1,070,762	1,009,131	61,631	6.1
・橋梁長寿命化修繕計画策定事業	4,464	11,014	▲ 6,550	▲ 59.5
・雪寒道路維持事業	7,991	8,796	▲ 805	▲ 9.2
・下水道事業特別会計繰出金(特定環境保全公共下水道事業)	232,878	223,720	9,158	4.1
・都市公園整備事業	48,419	87,420	▲ 39,001	▲ 44.6
・道路新設改良事業	458,535	416,142	42,393	10.2
・ダム関連対策事業	16,246	31,440	▲ 15,194	▲ 48.3
・町道黒瀬道ノ間線橋梁改築事業	54,582	39,200	15,382	39.2
・河川維持管理事業	21,222	0	21,222	皆増
消防費	390,873	410,989	▲ 20,116	▲ 4.9
・京都中部広域消防組合負担金	239,158	241,914	▲ 2,756	▲ 1.1
・消防操法大会事業	0	2,609	▲ 2,609	皆減
・消防団員退職報償費	12,182	19,238	▲ 7,056	▲ 36.7
・消防団員等公務災害補償基金負担金	39,565	19,049	20,516	107.7
・消防車両更新事業	45,154	38,370	6,784	17.7
・防火水槽設置事業	0	25,455	▲ 25,455	皆減
・全国瞬時警報システム整備事業	0	7,875	▲ 7,875	皆減
教育費	654,556	1,636,137	▲ 981,581	▲ 60.0
・瑞穂小学校整備事業	0	640,164	▲ 640,164	皆減
・瑞穂中学校屋内運動場改築事業	0	295,482	▲ 295,482	皆減
・瑞穂中学校グラウンド整備事業	0	21,119	▲ 21,119	皆減
災害復旧費	30,956	8,259	22,697	274.8
・林道災害復旧事業(補助)	11,018	3,833	7,185	187.5
・公共施設災害復旧事業(補助)	14,796	0	14,796	皆増
公債費	1,725,909	1,807,051	▲ 81,142	▲ 4.5
・通常債償還費(元金)	1,514,516	1,590,643	▲ 76,127	▲ 4.8
・通常債償還費(利子)	211,393	216,408	▲ 5,015	▲ 2.3

※普通建設事業費の事業費については、事務費等を含んでいます。

■ 歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	構成比	増減率
議 会 費	114,752	85,363	29,389	1.0	34.4
総 務 費	2,592,150	2,304,306	287,844	23.1	12.5
民 生 費	2,066,341	2,303,185	▲ 236,844	18.4	▲ 10.3
衛 生 費	1,369,685	1,226,254	143,431	12.2	11.7
労 働 費	17,935	14,205	3,730	0.2	26.3
農 林 水 産 業 費	1,107,588	1,869,299	▲ 761,711	9.9	▲ 40.7
商 工 費	84,354	84,010	344	0.6	0.4
土 木 費	1,070,762	1,009,131	61,631	9.5	6.1
消 防 費	390,873	410,989	▲ 20,116	3.5	▲ 4.9
教 育 費	654,556	1,636,137	▲ 981,581	5.8	▲ 60.0
災 害 復 旧 費	30,956	8,259	22,697	0.1	274.8
公 債 費	1,725,909	1,807,051	▲ 81,142	14.1	▲ 4.5
諸 支 出 金	271	677	▲ 406	0.0	▲ 60.0
予 備 費	0	0	0	0.0	—
歳 出 合 計	11,226,133	12,758,868	▲ 1,532,735	100.0	▲ 12.0



○歳出(性質別)の状況

※性質区分は普通会計ベースで計上

■ 人件費の増加

職員共済の負担金率の増及び地方議会議員年金制度廃止に伴う地方公務員共済組合等負担金の増、東日本大震災による消防団員の災害補償金の増等により増加しました。

■ 扶助費の増加

社会福祉費等扶助費の増により、大幅に増加しました。

■ 公債費の減少

通常債償還額の減少により、大幅に減少しました。

■ 普通建設事業費の大幅な減少

有線テレビ(CATV)拡張整備事業、国の経済対策に係る臨時交付金事業等が昨年度中に完了したため、大幅に減少しました。

■ 物件費の増加

CATVの全町本格稼働等に伴い、物件費が増加しました。

■ 補助費等の増加

京丹波町病院事業会計運営補助金の増(旧瑞穂病院解体工事分の増及び診療所勘定の統合等による)等により増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	備考
義 務 的 経 費	4,297,173	4,276,313	20,860	0.5	
うち 人 件 費	1,781,258	1,713,983	67,275	3.9	
うち 扶 助 費	786,170	752,915	33,255	4.4	
うち 公 債 費	1,729,745	1,809,415	▲ 79,670	▲ 4.4	

○公債費は、これまでに実施した繰上償還や新規発行債の抑制により、79,670千円の大幅な減少となった。しかしながら、人件費については、職員共済の負担金率の増加と議員共済において地方議会議員年金制度の廃止措置が講じられたことによる地方公務員共済組合等負担金の増、東日本大震災による消防団員の災害補償金の増等により、67,275千円の大幅な増加となった。扶助費については例年増加傾向にあり、特に社会福祉費において大きく増加しており、33,255千円の増加となった。結果、義務的経費全体では、20,860千円・0.5%の増となった。

人件費の議員年金廃止措置及び災害補償金の増については一時的な増加要因であるものの、職員共済の負担金率及び扶助費については例年増加傾向にあることから、今後の義務的経費の増大が懸念されるところである。

○人件費

・職員給 給料	682,596	680,851	1,745	0.3	
・時間外勤務手当	51,231	48,451	2,780	5.7	
・期末勤勉手当	237,938	236,056	1,882	0.8	
・地方公務員共済組合等負担金	281,842	241,278	40,564	16.8	
・退職手当組合負担金	190,741	193,759	▲ 3,018	▲ 1.6	
・災害補償金(その他)	39,623	19,089	20,534	107.6	

○扶助費

・障害者自立支援給付費	268,547	251,811	16,736	6.6	
・子ども手当(職員分)	19,821	18,168	1,653	9.1	H22から扶助費
・子ども手当	233,378	224,833	8,545	3.8	

○公債費

・通常債償還費(元金)	1,517,691	1,592,329	▲ 74,638	▲ 4.7	
・通常債償還費(利子)	212,054	217,086	▲ 5,032	▲ 2.3	

投資的経費	1,689,256	1,965,601	▲ 276,345	▲ 14.1
うち普通建設事業費	1,657,602	1,956,752	▲ 299,150	▲ 15.3
うち災害復旧事業費	31,654	8,849	22,805	257.7
○普通建設事業費(補助)	280,051	1,742,084	▲ 1,462,033	▲ 83.9
・有線テレビ(CATV)拡張整備事業	18,527	924,982	▲ 906,455	▲ 98.0
・有害鳥獣防除施設設置事業	34,892	0	34,892	皆増
・農業農村整備事業	0	45,187	▲ 45,187	皆減
・消防車両更新事業	45,154	38,370	6,784	17.7
・桧山小学校校舎改修事業	0	94,595	▲ 94,595	皆減
・桧山小学校屋内運動場改築事業	0	213,178	▲ 213,178	皆減
・瑞穂中学校屋内運動場改築事業	0	237,158	▲ 237,158	皆減
○普通建設事業費(単独)	1,370,987	1,706,122	▲ 335,135	▲ 19.6
・まちづくり推進事業用地取得事業	262,357	0	262,357	皆増
・旧瑞穂病院用地取得事業	12,718	0	12,718	皆増
・京都縦貫自動車道関連事業用地取得事業	128,956	0	128,956	皆増
・長野用地取得事業	0	106,915	▲ 106,915	皆減
・山野草公園用地取得事業	0	58,591	▲ 58,591	皆減
・瑞穂地区保育施設整備事業	0	352,523	▲ 352,523	皆減
・道路新設改良事業	424,931	416,142	8,789	2.1
・桧山小学校多目的ホール建設事業	0	42,553	▲ 42,553	皆減
・桧山小学校付帯施設改修事業	0	46,967	▲ 46,967	皆減
・桧山小学校校舎改修事業	0	242,871	▲ 242,871	皆減
・瑞穂中学校屋内運動場改築事業	0	57,983	▲ 57,983	皆減
○災害復旧事業費(補助)	28,177	3,833	24,344	635.1
・現年発生農地・農業施設災害復旧事業	2,363		2,363	皆増
・林道災害復旧事業	11,018	3,833	7,185	187.5
・現年発生公共施設災害復旧事業	14,796		14,796	皆増
○災害復旧事業費(単独)	3,477	4,673	▲ 1,196	▲ 25.6
・現年発生農地・農業施設災害復旧事業	1,264	2,792	▲ 1,528	▲ 54.7
・現年発生林道災害復旧事業	2,213	748	1,465	195.9
・現年発生公共施設災害復旧事業	0	1,133	▲ 1,133	皆減

そ	の	他	5,276,037	5,063,947	212,090	4.2					
	物	件	費	1,222,117	1,117,936	104,181	9.3				
	維	持	補	修	費	8,247	6,067	2,180	35.9		
	補	助	費	等	1,361,958	1,241,314	120,644	9.7			
	積	立	金	1,081,329	1,071,086	10,243	1.0				
	投	資	及	び	出	資	金	113,304	110,027	3,277	3.0
	繰	出	金	1,489,082	1,517,517	▲ 28,435	▲ 1.9				
○物件費											
	・	CATV施設管理事業	163,018	31,048	131,970	425.1					
	・	バス運行一般事業	54,208	41,940	12,268	29.3					
	・	行政情報ネットワーク改修事業	0	12,459	▲ 12,459	皆減					
	・	固定資産標準宅地鑑定評価事業	0	6,048	▲ 6,048	皆減					
	・	戸籍電算システム運用事業	0	8,004	▲ 8,004	皆減					
	・	参議院議員通常選挙執行事業	0	4,137	▲ 4,137	皆減					
	・	共同作業所入所訓練事業	15,926	9,857	6,069	61.6					
	・	直診勘定整理事業	11,168	0	11,168	皆増					
	・	予防接種事業	22,006	24,216	▲ 2,210	▲ 9.1					
	・	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業	17,518	0	17,518	皆増					
	・	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	4,464	11,013	▲ 6,549	▲ 59.5					
	・	消防操法大会事業	0	2,570	▲ 2,570	皆減					
	・	小学校一般管理事業	58,786	71,654	▲ 12,868	▲ 18.0					
	・	小学校統合準備事業	0	6,811	▲ 6,811	皆減					
○維持補修費											
	・	庁舎維持費	316	1,691	▲ 1,375	▲ 81.3					
	・	小・中学校	2,457	1,355	1,102	81.3					
	・	その他	5,474	3,021	2,453	81.2					

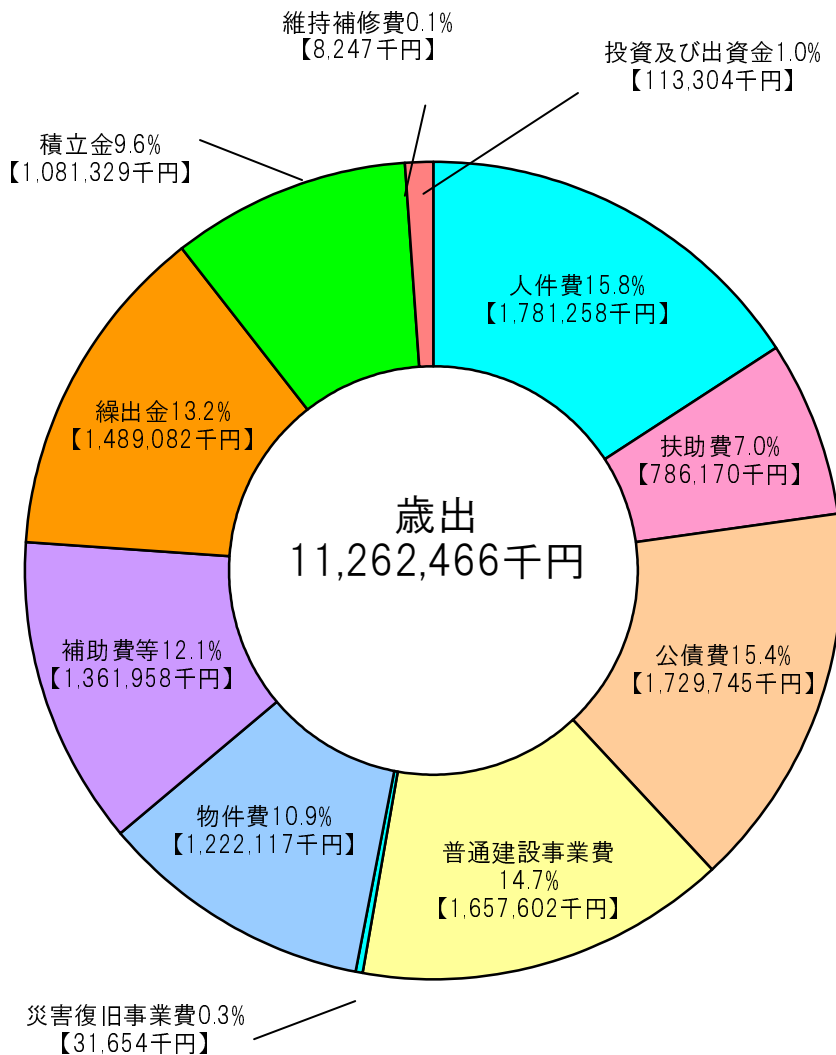
○補助費等				
・国民文化祭実準備事業負担金	0	2,979	▲ 2,979	皆減
・国民文化祭実行委員会負担金	4,370	0	4,370	皆増
・鉄道100周年記念事業補助金	0	3,000	▲ 3,000	皆減
・京都地方税機構負担金	14,939	12,890	2,049	15.9
・南丹病院負担金	20,570	15,998	4,572	28.6
・京丹波町病院事業会計運営補助金	273,693	143,937	129,756	90.1
・戸別所得補償制度推進事業	5,323	0	5,323	皆増
・京野菜こだわり産地支援事業補助金	0	24,430	▲ 24,430	皆減
・有害鳥獣捕獲事業報償	30,493	29,615	878	3.0
・観光協会運営補助金	4,553	0	4,553	皆増
・京都中部広域消防組合負担金	239,158	241,914	▲ 2,756	▲ 1.1
・消防団員退職報償費	12,182	19,238	▲ 7,056	▲ 36.7
○積立金				
・財政調整基金積立金	344,057	592,075	▲ 248,018	▲ 41.9
・振興基金積立金	163,743	164,190	▲ 447	▲ 0.3
・先行取得用地活用対策基金積立金	569,159	291,736	277,423	95.1
・住民生活に光をそそぐ基金	40	18,000	▲ 17,960	▲ 99.8
○投資及び出資金				
・京丹波町病院事業会計出資金	113,304	110,027	3,277	3.0
○繰出金				
・国保会計繰出金	109,895	110,782	▲ 887	▲ 0.8
・老人保健特別会計繰出金	0	6,103	▲ 6,103	皆減
・後期高齢者医療特別会計繰出金	249,723	235,486	14,237	6.0
・介護保険特別会計繰出金	281,948	270,218	11,730	4.3
介護保険特別会計繰出金(老人保健施設サービス事業勘定)	24,000	37,000	▲ 13,000	▲ 35.1
・介護保険特別会計繰出金(緊急経済対策分)	781	1,212	▲ 431	▲ 35.6
・水道事業特別会計繰出金	343,781	320,493	23,288	7.3
下水道事業特別会計繰出金(特定地域生活排水処理事業)	49,321	49,229	92	0.2
下水道事業特別会計繰出金(農業集落排水事業)	196,509	201,488	▲ 4,979	▲ 2.5
下水道事業特別会計繰出金(特定環境保全公共下水道事業)	232,878	223,720	9,158	4.1
・和知診療施設特別会計繰出金	0	47,609	▲ 47,609	皆減
・和知歯科診療施設特別会計繰出金	0	13,841	▲ 13,841	皆減

※普通建設事業費の事業費については、事務費等を含んでいます。

■ 歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	4,297,173	4,276,313	20,860	38.2	0.5
うち人件費	1,781,258	1,713,983	67,275	15.8	3.9
うち扶助費	786,170	752,915	33,255	7.0	4.4
うち公債費	1,729,745	1,809,415	▲ 79,670	15.4	▲ 4.4
投 資 的 経 費	1,689,256	3,456,712	▲ 1,767,456	15.0	▲ 51.1
うち普通建設事業費	1,657,602	3,448,206	▲ 1,790,604	14.7	▲ 51.9
うち災害復旧事業費	31,654	8,506	23,148	0.3	272.1
そ の 他	5,276,037	5,063,947	212,090	46.8	4.2
物 件 費	1,222,117	1,117,936	104,181	10.9	9.3
維 持 補 修 費	8,247	6,067	2,180	0.1	35.9
補 助 費 等	1,361,958	1,241,314	120,644	12.1	9.7
積 立 金	1,081,329	1,071,086	10,243	9.6	1.0
投 資 及 び 出 資 金	113,304	110,027	3,277	1.0	3.0
繰 出 金	1,489,082	1,517,517	▲ 28,435	13.2	▲ 1.9
歳 出 合 計	11,262,466	12,796,972	▲ 1,534,506	100.0	▲ 12.0



4 平成23年度に実施した主な事務事業(目的別)

議会費	H23決算額	1億1,475万円	(H22決算額	8,536万円)	増減率	34.4
議会運営に関する経費(議員報酬や職員給与など含む)					1億1,475万円	

総務費	H23決算額	25億9,215万円	(H22決算額	23億431万円)	増減率	12.5
一般管理に関する経費(職員給与や区長会運営補助、各機関への負担金など)					4億6,337万円	
広報京丹波(お知らせ版含む)の発行					331万円	
町勢要覧(本編、資料編)の作成					158万円	
例規集サポートシステム委託料					366万円	
地域主権改革推進支援業務委託料					121万円	
その他文書広報に関する経費					66万円	
財政管理・会計管理に関する経費					136万円	
土地開発公社先行取得用地買い戻し経費					2億7,508万円	
財政調整基金積立金					3億4,406万円	
振興基金積立金					1億6,374万円	
先行取得用地活用対策基金積立金					5億6,916万円	
土地取得特別会計繰出金					1億2,896万円	
その他財産管理に関する経費(町有財産管理、基金積立金など)					1億76万円	
わちふるさと祭り助成金					100万円	
京都丹波ロードレース運営補助金					80万円	
山陰本線複線化促進協議会など各機関への負担金					21万円	
その他総合企画に関する経費					362万円	
町有財産解体工事(町保有建物1棟)					225万円	
支所の管理に関する経費(職員給与など含む)					1億9,760万円	
公平委員会に関する経費					3万円	
グリーンランドみずほ管理運営委託料					2,200万円	
グリーンランドみずほ施設等改修工事					158万円	
グリーンランドみずほ施設備品(ホッケー備品)					177万円	
和知駅振興事業補助金					118万円	
街灯設置補助金・防犯協会負担金など					312万円	
交通対策費(交通指導員運営経費、交通安全協会運営補助など)					186万円	
町営バス利用促進補助金					38万円	
町営バス運行事業特別会計への繰出金					7,610万円	
自治振興補助金					1,633万円	
住民自治組織まちづくり交付金・地域力向上事業助成金など					178万円	
行政情報システムの管理など					4,964万円	
国際交流協会への補助金					300万円	
生涯学習推進に関する経費(人権政策の推進など)					325万円	
税務に関する経費(職員給与など含む)					1億949万円	
戸籍住民基本台帳管理に関する経費(職員給与など含む)					2,797万円	
京都府議会議員選挙に関する経費					832万円	
その他選挙に関する経費					63万円	
各種統計調査(国勢調査など)に関する経費					74万円	
監査委員に関する経費					58万円	

民生費	H23決算額	20億6,634万円	(H22決算額	23億319万円)	増減率	△10.3
社会福祉総務費(職員給与や在宅介護支援センター運営、民生児童委員の活動補助など)					2億7,312万円	
国民健康保険特別会計への繰出金(事業勘定分)					8,939万円	
和知高齢者コミュニティセンター管理運営委託など					70万円	
共同作業所運営委託料					1,593万円	
重度心身障害者通院通所支援事業委託料					653万円	
重度心身障害老人健康管理事業給付費					2,841万円	
心身障害者医療給付費					4,964万円	
自立支援医療給付扶助費					1,352万円	
障害者自立支援給付費					2億6,855万円	
その他障害福祉に関する経費(日常生活用具の給付など)					5,201万円	
外出支援・食の自立支援事業委託料					2,477万円	
シルバー人材センター運営補助					630万円	
老人クラブ連合会活動補助					401万円	
後期高齢者医療に関する負担金・繰出金					2億4,317万円	
老人医療給付費					3,126万円	
老人ホーム措置費					510万円	
地域包括ケアシステム実証実験業務委託料					309万円	
介護施設等整備補助金					3,890万円	
介護保険特別会計への繰出金					2億7,393万円	
その他老人福祉に関する経費(長寿者報償など)					1,852万円	
国民年金事務に関する経費					68万円	
すこやか祝金					795万円	
京都子育て医療・すこやか子育て医療給付費					3,230万円	
子ども手当給付費					2億3,338万円	
その他児童福祉に関する経費(チャイルドシート購入助成など)					1,616万円	
母子父子福祉に関する経費(母子医療給付費など)					1,060万円	
保育所の運営管理(職員給与など含む)					3億1,794万円	
東日本大震災被災地支援に関する経費					49万円	

衛生費	H23決算額	13億6,969万円	(H22決算額	12億2,625万円)	増減率	11.7
保健衛生総務経費(職員給与など)					1億733万円	
検査検診委託料					5,097万円	
予防接種業務委託料					3,819万円	
食生活改善推進事業委託料					65万円	
特定保健指導・特定検診委託料					1,153万円	
その他保健・予防に関する経費(妊婦健診助成など)					1,452万円	
合併浄化槽設置補助金					664万円	
住宅用太陽光発電システム設置補助金					381万円	
下水道事業特別会計への繰出金(浄化槽市町村整備推進)					4,932万円	
その他環境衛生に関する経費(狂犬病予防注射や水質検査委託など)					250万円	
南丹病院負担金					2,057万円	
京丹波町病院会計運営補助(出資金・利子含む)					3億8,700万円	
その他診療所に関する経費(事務経費、直診勘定整理経費など)					1,166万円	
保健センターの管理					1,493万円	
船井郡衛生管理組合分担金					2億6,579万円	

ごみ処理手数料	3,755 万円
生ごみたい肥化容器購入助成金	23 万円
その他ごみ処理対策に関する経費(資源ごみ集団収集助成など)	272 万円
水道事業特別会計への繰出金	3億4,378 万円

労働費	H23決算額	1,793 万円	(H22決算額	1,421 万円)	増減率	26.3
緊急雇用創出事業委託					850 万円	
その他労働対策に関する経費					943 万円	

農林水産業費	H23決算額	11億 759 万円	(H22決算額	18億6,930 万円)	増減率	△40.7
農業委員会運営に関する経費					783 万円	
農業総務費(職員給与など)					8,097 万円	
マスターズハウス管理運営委託料					300 万円	
京都・丹波食彩の工房管理運営委託料					940 万円	
瑞穂町農業公社・丹波ふるさと振興公社運営補助金					1,750 万円	
有害鳥獣対策に関する経費					7,999 万円	
農業機械導入補助金					730 万円	
中山間地域等直接支払交付金					1億1,469 万円	
水田農業構造改革対策助成事業(特産物作付奨励、国産飼料推進)					1,839 万円	
農地・水・環境保全向上対策事業負担金					991 万円	
京の米産地づくり事業補助金					268 万円	
京の黒大豆・小豆等産地づくり事業補助金					225 万円	
命の里事業(農業生産基盤整備、里力再生)					401 万円	
その他農業振興に関する経費(農業後継者育成事業補助など)					3,587 万円	
畜産業に関する経費(堆肥による土づくり事業補助など)					1,468 万円	
下水道事業特別会計への繰出金(農業集落排水)					1億9,651 万円	
その他農地保全などに関する経費(土地改良区運営補助など)					3,154 万円	
山村開発センターの管理					778 万円	
農村情報施設管理費(職員給与など含む)					3億 60 万円	
山村振興対策に関する経費					74 万円	
ケーブルテレビ拡張整備に関する経費					3,020 万円	
林業総務費(職員給与や林業振興会負担金など)					2,227 万円	
公有林整備事業委託料					1,541 万円	
緑の公共事業補助金(間伐約17haなど)					368 万円	
林道峰線開設工事(和知地区広瀬)					2,048 万円	
森林整備地域活動支援交付金					1,644 万円	
その他林業振興に関する経費(林道維持管理、緑の担い手育成など)					4,819 万円	
わち林業センターの運営費					296 万円	
内水面漁業振興対策事業補助金(和知・由良川漁協への補助)					230 万円	

商工費	H23決算額	8,435 万円	(H22決算額	8,401 万円)	増減率	0.4
商工総務費(職員給与など)					715 万円	
商工会小規模事業経営支援事業補助金					1,883 万円	
商工会プレミアム商品券発行事業補助金					79 万円	
その他の商工振興に関する経費(消費生活グループ活動補助など)					700 万円	
道の駅「和」・山野草の森・アグリパークわちなどの管理委託料					2,933 万円	

質志鍾乳洞公園管理委託料	835 万円
観光協会運営補助金	455 万円
その他観光振興に関する経費(京都府観光連盟など各機関への負担金など)	836 万円

土木費	H23決算額	10億7,076 万円	(H22決算額	10億 913 万円)	増減率	6.1
土木総務費(職員給与や各建設促進同盟会への負担金など)		9,771 万円				
道路台帳整備委託料		189 万円				
道路の維持管理に関する経費(道路修繕、交通安全施設整備、除雪作業など)		5,197 万円				
道路改良工事		3億5,378 万円				
その他道路改良に関する経費(測量設計監理など)		1億 69 万円				
河川総務費(河川維持管理業務委託など)		2,909 万円				
河川改良工事(大倉谷川)		2,453 万円				
町道町田線木橋町田橋改築事業負担金		76 万円				
畑川ダム整備関連事業に関する経費		1億 35 万円				
都市計画・都市公園整備(須知)に関する経費		5,569 万円				
下水道事業特別会計への繰出金(公共下水道)		2億3,288 万円				
住宅改修補助金		718 万円				
町営住宅管理に関する経費(設備保守点検管理など)		1,425 万円				

消防費	H23決算額	3億9,087 万円	(H22決算額	4億1,099 万円)	増減率	△4.9
京都中部広域消防組合負担金		2億3,916 万円				
消防団の運営、消防施設の維持管理に関する経費		9,580 万円				
消火栓設置(3ヶ所)		122 万円				
消防自動車購入費(小型ポンプ付積載車6台)		4,457 万円				
その他消防施設などの改修に関する経費		296 万円				
その他防災・災害対策に関する経費(防災無線電波負担金など)		717 万円				

教育費	H23決算額	6億5,456 万円	(H22決算額	16億3,614 万円)	増減率	△60.0
教育総務費(職員給与や教育委員報酬など)		1億6,583 万円				
育英資金給付事業特別会計への繰出金		111 万円				
小学校の管理に関する経費(職員給与など含む)		9,119 万円				
小学校の教育振興に関する経費(教材、通学バス補助金など)		4,569 万円				
中学校の管理に関する経費(職員給与など含む)		5,534 万円				
中学校の教育振興に関する経費(外国語指導助手報酬、教材、通学バス補助金など)		5,086 万円				
幼稚園の管理運営に関する経費(職員給与など含む)		5,999 万円				
婦人会活動推進補助金		100 万円				
町文化協会活動推進補助金		20 万円				
伝統芸能等保存活動補助金		23 万円				
青少年育成協会への補助金		50 万円				
人権啓発推進協議会への補助金		100 万円				
国民文化祭実行委員会への負担金		437 万円				
その他社会教育総務に関する経費(社会教育委員報酬など)		858 万円				
公民館活動に関する経費		4,410 万円				
文化財保護に関する経費		364 万円				
体育協会への補助金		400 万円				
その他社会体育に関する経費(体育指導委員報酬など)		244 万円				

体育施設の維持管理に関する経費	1,317 万円
学校給食費(職員給与など含む)	1億 132 万円

災害復旧費	H23決算額	3,096 万円	(H22決算額	826 万円)	増減率	274.8
農林水産施設災害復旧に関する経費						1,659 万円
公共土木施設災害復旧に関する経費						1,437 万円

公債費	H23決算額	17億2,591 万円	(H22決算額	18億 705 万円)	増減率	△4.5
通常償還						17億2,591 万円

諸支出金	H23決算額	27 万円	(H22決算額	68 万円)	増減率	△60.0
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合事務費負担金						27 万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額が合わない場合があります。

5 地方債及び基金の状況

■ 地方債残高の推移(一般会計)

平成18年度末残高	176億888万円			
平成19年度末残高	165億6,689万円			
平成20年度末残高	155億136万円			
平成21年度末残高	149億581万円			
平成22年度末残高	151億557万円			
平成23年度末残高	144億1,325万円	増減	6億9,232万円減	4.6%減

→人口1人当たりの地方債残高(一般会計) 88.9 万円(H22 92.0万円)

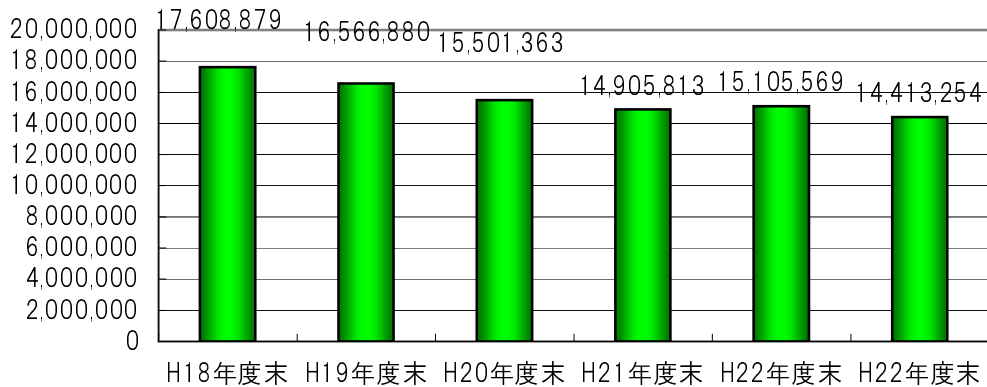
※住民基本台帳人口(H24.3.31) 16,208人

参考 全会計の地方債残高 332億3,703万円(H22 343億1,503万円) △3.1%

人口1人当たりの地方債残高(全会計) 205.1 万円(H22 209.1万円)

(単位:千円)

地方債残高(一般会計)



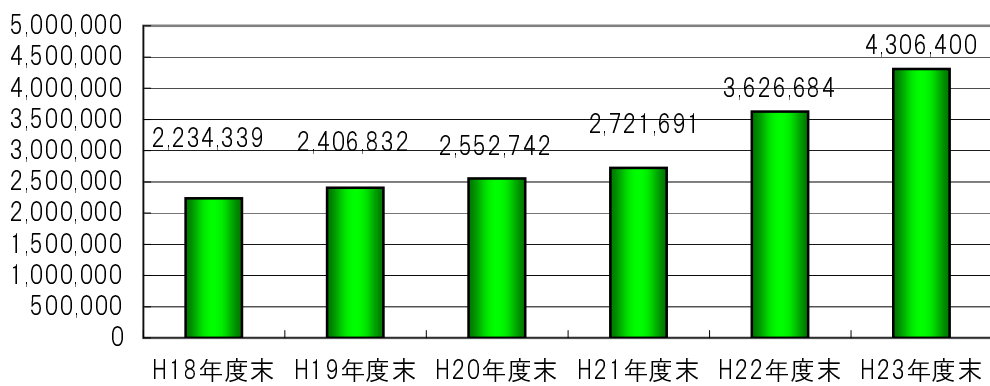
■ 基金残高の推移(一般会計)

平成18年度末残高	22億3,434万円		
平成19年度末残高	24億683万円		
平成20年度末残高	25億5,274万円		
平成21年度末残高	27億2,169万円		
平成22年度末残高	36億2,668万円		
平成23年度末残高	43億640万円	増減	6億7,972万円増 18.7%増

→人口1人当たりの基金残高(一般会計) 26.6 万円(H22 22.1万円)

※住民基本台帳人口(H24.3.31) 16,208人

(単位:千円) 基金残高(一般会計)



6 主な財政指標(普通会計ベース)

◆経常収支比率

平成23年度 81.8% (H22 78.5%) 増減 3.3%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。一般的に、町村にあつては70%程度が妥当と考えられ、これが各々5%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

◆財政力指数

平成23年度 0.293 (H22 0.309) 増減 △ 0.016

基準財政収入額(地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費)で除した割合。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。通常3ヶ年平均値を用いる。

◆起債制限比率

平成23年度 8.7% (H22 10.3%) 増減 △1.6%

公債費の状況を把握するための指標の一つで、地方債元利償還金(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、通常過去3ヶ年の平均値を用いる。この比率が20%以上となると地方債の発行について一定の制限がかかる。また14%以上となる場合、公債費負担適正化計画を作成するなど地方債の管理に配慮が必要となる。

◆実質公債費比率

平成23年度 15.3% (H22 17.0%) 増減 △1.7%

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。)に対する比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ 準元利償還金: イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

◆標準財政規模

平成23年度 7,372,818 千円 (H22 7,673,600 千円) 増減 △ 300,782 千円

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したもの。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債(地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債)の発行可能額についても含まれている。

◆実質収支比率

平成23年度 6.3% (H22 8.9%) 増減 △2.6%

実質収支比率とは、その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされている。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)である。

◆公債費負担比率

平成23年度 17.9% (H22 17.3%) 増減 0.6%

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◆公債費比率

平成23年度 9.8% (H22 10.0%) 増減 △0.2%

公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合で、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(参考)用語説明

■ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となる。

■ 地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称。

■ 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

■ 実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額。(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)

■ 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整期金の取崩し額)を差し引いた額。

■ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、都道府県から交付を受ける各種交付金を加算した額をいう。

■ 一般財源等

一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金、減税補てん債及び臨時財政対策債等、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をあわせたもの。

■ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。平成13年度から平成15年度の3年間、通常収支の財源不足のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債で補てんしている。なお、平成16年度以降についても、この補てん措置が延長されている。

■ 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

■ 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっている。